

氏 名	大 原 純 一 おお はら じゅん いち
学位の種類	農 学 博 士
学位記番号	論 農 博 第 795 号
学位授与の日付	昭 和 54 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学位規則第 5 条第 2 項該当
学位論文題目	農協共販に関する研究 —ミカン共販の理論と現実—

論文調査委員	(主 査) 教 授 頼 平 教 授 菊 地 泰 次 教 授 上 村 恵 一
--------	--

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、わが国における近年の主要な農協共販理論の成果と、農協共販の実践活動とを比べて、農協共販理論の適合性と共販活動の理論的妥当性を、ミカン産業を対象として究明したものである。

第1章「農協共販対策の基本問題」では、第1に、農協の企業形態的特質との関連において、農協共販の経済的目標を明示し、これをミカン産業に適用して、理論と現実との間に大きな隔りのあることを究明している。第2に、わが国のミカン産業を産業組織論的研究方法によって分析し、ミカン市場の不完全競争的性格を明らかにしている。第3に、企業マーケティング論及び農業マーケティング論をミカンの農協共販に適用する場合の問題点を検討し、ついで今日のミカン産業の窮状を打開するためには、供給調整を中心とする総合的な共販対策を強化していくことが不可欠であると結論づけている。

第2章「農協共販と生産者価格の決定方式」では、ミカンの商品的品質の多様性と商品差別化の可能性を分析し、共販3原則のひとつである共同計算方式を適用する場合の問題点とそれを解決するための具体的な方式を究明している。

第3章「農協共販の多段階的価格の決定方式」では、ミカンの総体的な流通構造を流通マージンの段階的な決定機構としてとらえ、各流通段階の流通マージンの形成過程を統一的かつ実証的に解明している。

第4章「先駆的農協共販の実証的考察」では、総合農協が主流をなすわが国の農協運動のなかで、ひととき異彩を放っている愛媛県の青果専門農協のミカン共販活動を分析し、主としてその組織的・機能的特質を究明している。これによってわが国におけるこれからの農協共販活動に対してひとつの具体的な手がかりを与えている。

最後に第5章「農協経営の自立化傾向と農協共販の基本的方向」では、ミカン共販活動をも含めて農協経営の合理化と経済的効率の追求が、組合員農家の経済的利益の増大と矛盾しないための要件は何か、農協経営の効率化追求の姿勢は組合経営の自立化傾向へと独走するおそれがあるのではないかという課題を設定し、そのひとつの典型的事例として「協同会社」の実態を分析し、その今日的意義と問題点を明らかにしている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、ミカン産業を対象として農協共販の理論と現実との整合性を究明したものである。農協共販については従来から数多くの研究が行われているが、本論文のようにミカンという特定の作目を選定してその農協共販問題を分析し、共販理論の適合性と現実の農協共販活動の理論的妥当性を検証した業績はほとんどみられない。その評価すべき主な点は次の通りである。

第1に、農協共販を従来のように販売過程の協同活動に限定せずに、長期的な調整販売および計画生産による供給調整をも含む準内部経済の追求活動として定義し、農協共販理論の総合的な体系化を図っている。

第2に、ミカン産業の市場構造の特質を産業組織論的研究方法を用いて分析し、ミカンの品質、産地銘柄および販売条件による生産物差別化の度合いが強いことを実証している。これに対応して企業マーケティング論を援用して有効な共販対策を模索しているが、ミカンの深刻な構造的過剰段階では、供給調整を中心とした総合的な共販対策を実行していく以外に方法がないことを述べ、そのために必要な条件の整備を提案している。

第3に、農協共販3原則のうちで最も重要な共同計算方式を取りあげて、理論と実証の両面から徹底的に究明し、共販利益を農家に公正に分配するために必要な生産物評価と共同計算の手順を具体的に確立している。

第4に、ミカンの各特定銘柄の生産者段階から消費者段階に至るまでの流通経路の追跡調査を行い、各流通段階における流通マージンの形成メカニズムを究明している。従来、流通マージンの研究は断片的な統計数値の合成による場合が多いだけに、このようにミカンの流通マージンの段階別形成過程を統一的かつ実証的に解明した点は評価されるべきである。

第5に、愛媛県における青果専門農協のミカン共販対策を取りあげ、それを成功させている要因として、専門農協の組織的特質と機能的特質とを6点にしぼって解明し、農協共販の将来のあり方に対して貴重な示唆を与えている。

第6に、共販機能の強化が農協の共販組織体制の弾力的な改変整備を誘発し、そのひとつの極限が「協同会社」という農協経営の自立化傾向として現れているが、著者はこの農協の株式会社化の実態と問題点を浮き彫りにし、さらに現在の農協制度の枠内で農協機能を強化していくべき必要性を明らかにしている。

以上のように本論文は農協共販をめぐる重要な諸問題を理論的かつ実証的に究明したもので、農業経済学の研究のみならず、農協経営の実際にも貢献するところが大きい。

よって、本論文は農学博士の学位論文として価値あるものと認める。